

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	549	603	△54
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	2,236	5,336	△3,100
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	28,839	35,668	△6,829
歳入合計	31,626	41,609	△9,983

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅資金貸付事業費	8,919	9,380	△461
2 公債費	21,707	31,229	△9,522
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	31,626	41,609	△9,983

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
549		7,113	1,257
		21,707	
			1,000
549		28,820	2,257

(款) 5 諸収入 28,839 千円
 (項) 1 貸付金元利収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	28,839	35,668	△6,829
1 貸付金元利収入	28,818	35,647	△6,829
1 住宅資金貸付金元利収入	28,818	35,647	△6,829
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 雑入	20	20	0
1 雑入	20	20	0

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	31,626	41,609	△9,983

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅資金貸付金元利収入		28,818	新築資金貸付金元利収入 13,478 (住宅・公園課) 宅地取得資金貸付金元利収入 6,198 (住宅・公園課) 滞納繰越分新築資金貸付金元利収入 6,729 (住宅・公園課) 滞納繰越分改修資金貸付金元利収入 203 (住宅・公園課) 滞納繰越分宅地取得資金貸付金元利収入 2,210 (住宅・公園課)
1	市預金利子		1	市預金利子 1 (住宅・公園課)
1	雑入		20	雑入 20 (住宅・公園課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付事業費 8,919 千円
(項) 1 住宅資金貸付事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅資金貸付事業費	8,919	9,380	△461	549		7,113	1,257
1 住宅資金貸付事業費	8,919	9,380	△461	549		7,113	1,257
1 貸付事業費	8,919	9,380	△461	549		7,113	1,257
						6,850	1,257
				549		263	

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		4,239	7301 住宅資金貸付事業人件費 8,107
3	職員手当等		2,451	(職員課)
4	共 済 費		1,417	2 給料 4,239 職員給 4,239
9	旅 費		13	3 職員手当等 2,451 通勤手当 50 時間外勤務手当 700 期末手当 1,035 勤勉手当 538 地域手当 128
11	需 用 費		115	4 共済費 1,417 職員共済組合負担金 1,407 公務災害補償基金負担金 10
12	役 務 費		150	
13	委 託 料		490	
14	使用料及び賃借料		17	
19	負担金補助及び交付金		26	
25	積 立 金		1	7302 償還事務に要する経費 812 (住宅・公園課)
				9 旅費 13 普通旅費 9 特別旅費 4
				11 需用費 115 消耗品費 50 印刷製本費 65
				12 役務費 150 郵便料 84 電話料 10 手数料 56
				13 委託料 490 住貸償還システム保守委託料 490
				14 使用料及び賃借料 17 駐車場使用料 2 有料道路通行料 15
				19 負担金補助及び交付金 26 研修会等参加負担金 26
				25 積立金 1 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 1

(款) 2 公債費 21,707 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	21,707	31,229	△9,522			21,707	
1 公債費	21,707	31,229	△9,522			21,707	

節		区 分	金 額	説 明

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費 21,707 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元 金	19,196	27,307	△8,111			19,196	
						19,196	
2 利 子	2,511	3,922	△1,411			2,511	
						2,511	

節		区 分	金 額	説 明
23	償還金利息及び割引料		19,196	7303 長期債元金償還費 19,196 (住宅・公園課)
				23 償還金利息及び割引料 長期債償還元金 19,196
23	償還金利息及び割引料		2,511	7304 長期債利息償還費 2,511 (住宅・公園課)
				23 償還金利息及び割引料 長期債償還利息 2,511

(款) 3 予備費 1,000 千円
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

節		区 分	金 額	説 明
29	予 備 費		1,000	7305 予備費 1,000 (住宅・公園課)
				29 予備費 予備費 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	31,626	41,609	△9,983	549		28,820	2,257

節		区 分	金 額	説 明

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,239	2,451	6,690	1,417	8,107	
前年度	1		4,633	2,315	6,948	1,617	8,565	
比 較			△ 394	136	△ 258	△ 200	△ 458	

職員手当の内訳	区 分	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	50	700	1,035	538	128
	前 年 度	50	400	1,136	590	139
	比 較		300	△ 101	△ 52	△ 11

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 394	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	93	昇給による増	
		その他の増減分	△ 487	職員の異動等による減	
職員手当	136	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	136	昇給による増 職員の異動等による増減	時間外勤務手当 300 期末手当 △ 101 勤勉手当 △ 52 地域手当 △ 11

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,222
	平均給与月額(円)	376,794
	平均年齢(歳)	41歳0月
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	385,400
	平均給与月額(円)	472,600
	平均年齢(歳)	46歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100	5	1	100
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 25年 1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100	5	1	100
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
本年度	職員数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	100	100	
前年度	職員数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比率 (B)/(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	